

令和元年6月26日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K06362

研究課題名（和文）新しい「市」の存在意義からみる都市農村関係論～サブシステム機能的展開を視座に

研究課題名（英文）Urban-rural relations viewed from the significance of existence of new "market"  
- From the perspective of the development of subsystem-like functions

研究代表者

佐藤 亮子（Sato, Ryoko）

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：50554341

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、グローバルフードシステムを構築したこれまでの市場流通が持つ問題や限界を超えるために、市場流通の補完・機能を持つ「新しい市」に注目し、その機能や役割、そして存在意義を明らかにしつつ、都市農村の関係変化を考察することを目的とした。その目的にアプローチするために、4年間の研究期間の中で国内外の先進地事例調査、そして実証実験としてのファーマーズマーケットの開催、そして、国際シンポジウム、国内外の学会での研究発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的、社会的意義は、以下のとおりである。新しい市と位置づけられる、ファーマーズマーケットは、常設型の店舗や直売所（アメリカではフードハブ）などと併設することが可能で、むしろ併設型の方が、それぞれの役割や機能を補完できる効果が捉えられた。また、米国におけるフードハブは、日本では農産物直売所に相当すると考えられるが、その役割、位置づけは日米で異なっている。アメリカでは効率性を重視するフードハブでも、コミュニティの再生や食の分配による社会正義等の社会問題に向き合っている一方で、日本の直売所等は、商品としての食の販売に終始している面が否めないことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on the "new market" with complement and function of market distribution, in order to overcome the problems and limitations of the market distribution that established the global food system so far, its function, role, and significance of existence. The purpose of this study is to examine the change in urban-rural relationship while clarifying. In order to approach the purpose, in the four-year research period, we conducted case studies of advanced areas in Japan and abroad, held farmers markets as a demonstration experiment, and presented research at international symposia and international conferences.

研究分野：都市計画

キーワード：ファーマーズマーケット フードシステム ローカルフード フードハブ 新しい市 社会正義 農産物直売所 地域再生

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、主に日米における、ローカルフードシステム、具体的な対象としてはアメリカにおけるファーマーズマーケットとローカルフードハブ、そして日本では、農産物直売所と新しい市の形態として広がってきている対面販売を重視した「マルシェ」「ファーマーズマーケット」に注目した。それら2つのタイプの取組みは、同じローカルフードシステムを構成する取組みであっても、その目的や参加する生産者や消費者のタイプ等も異なっている。したがって、両者がどのような関係にあり、消費者と生産者にどのような影響を与えているのかについても重要な論点である。こうした問題意識のもとに、本研究を開始した。

### 2. 研究の目的

急増するオルタナティブな「市」(ファーマーズマーケット)について、その存在意義を、都市農村関係のパラダイム転換という観点から追究する。日本では、農産物直売所が依然旺盛であるが、にもかかわらずこの数年、各地で「市」「マーケット」「マルシェ」と名のつく場や活動の台頭が顕著である。本研究では、まず、アメリカのファーマーズマーケットと、常設で地域食材を集荷配送する「ローカルフードハブ」の関係とも比較しつつ、新鮮な地域食材の入手にとどまらない消費者の市(ファーマーズマーケット)のニーズと、手間と時間を費やしても出店する生産者側の理由を明らかにし、商品以外の需要と供給から市の存在意義に迫る。また、日本での農産物直売所と新しい市としてのマルシェやファーマーズマーケットの関係性についても考察する。また、3つ目には、これらローカルフードシステムが都市と農村(生産者と消費者・食と農)の関係性にどのように影響を与えているのかという観点から調査し、考察を加える。

### 3. 研究の方法

本研究の主な研究方法は、文献調査とヒアリング調査である。まず、市やファーマーズマーケット、農産物直売所などの活動に関する文献の整理を行った。さらに、現地調査では、アメリカでのファーマーズマーケットとローカルフードハブ、さらにそれらローカルフードシステムへ参加する生産者と消費者へのヒアリング等の調査を行った。日本では、農産物の購買場所として一般化しつつある農産物直売所と、新しい市としての京都市の大原ふれあい朝市、松山市のJA えひめ中央・太陽市と愛太陽ファーマーズマーケットを対象として調査を行った。

また、ローカルフードシステムによる都市と農村の関係性分析は、宇都宮市の農産物直売所の利用者へのアンケート調査を元に行った。

### 4. 研究成果

目的や参加者等の異なる2つのタイプのローカルフードシステム(アメリカのファーマーズマーケットとローカルフードハブ、日本の農産物直売所とマルシェやファーマーズマーケット)の取組みに対して、事例調査から明らかになったのは、日本の農産物直売所が経済性の追求に走っているのに対し、アメリカのローカルフードハブは、コミュニティの再生や農業や食べ物の公正性など社会的課題に向き合いつつ、経営を成り立たせようともがいている状況があることであった。食や地域の概念が社会正義、民主的な地域運営の手段であるとのアメリカの認識に対して、日本では生產品の販売手段としての認識が相対的に大きいと言われているが、同様のことが日本の農産物直売所とアメリカのローカルフードハブにも言えることが明らかになった。

次に、日本の新しい市としての対面販売をより重視したファーマーズマーケットやマルシェが、既存の農産物直売所に対してどのような関係に位置づけることができるのかを考察した。京都市の大原ふれあい朝市と旬菜市場の事例では、朝市の場で生産者と消費者が生産物について意見や考えをお互いに伝えることで、生産物の品質が向上し、コミュニケーションを取ることが生産者と消費者の間の信頼関係構築につながっているということが見出された。生産者と消費者の交流の場は食に対する関心を高め、食に対する意識が変化する場としても機能していた。

また、農産物直売所である旬彩市場が併設されたことで、消費者は、かつては朝市でしか手にできなかった生産物を常時、農産物直売所で入手できるようになり、生産者は安定した販売ルートを確認することができた。このことは、新たな地域内循環を誕生させ、地域の味を残していくことにもつながっている。

さらに、大原ふれあい朝市と旬彩市場は、新規就農者が就農しやすい環境を生み出していた。販売できる環境が整い、新たな地域内循環が誕生したことで、もともと大原地区で農業をしていた農家も生産意欲が上がり遊休農地や耕作放棄地が減り、農地や地域の環境改善という朝市設立当初の課題解決にもつながっていた。農地などの地域の資源を守り循環させていく上でも、対面販売の場と農産物直売所が重要な役割を担っているといえる。

松山市の愛太陽ファーマーズマーケットとJAえひめ中央の太陽市では、これまでは農産物直売所に並べられている商品と、そこに記載された生産者の名前や生産地名等でしかつながっていなかった生産者と消費者が、ファーマーズマーケットで直接会話し、交流できる場を生み出した。生産者は普段は農産物直売所で自分の商品を買っている消費者から商品についての感想や意見を聞くことで気づきや発見があった。また、「いつも太陽市で買っているよ」という声が励みとなっているという生産者の反応もあった。

対面販売で自分の作った商品の特徴や思いを消費者に直接伝えることができることは、大原ふれあい朝市の例とは逆方向であるが、いつもは農産物直売所に出荷している商品のアピールや売上促進につながり、消費者との直接交流は、農業を続けていく上でのやりがいや生きがいを感じる場としても機能していることが明らかになった。

また、都市農村の関係論的視点からは、以下の調査研究を行い結果を得た。宇都宮市内の農産物直売所の利用者に対するアンケート調査の結果、農産物直売所などでの流通の実態は、統計で把握されていないため、統計上推計されている地域自給(今回の場合は、栃木県宇都宮市農政課が試算した市内の食料自給率)の25%にとどまる。それに対して、農産物直売所利用者の調査では、宇都宮市内の自給率は48%、近隣5市町を含めると60%にも上ることが明らかになった。このことは、宇都宮市民の胃袋を支えているのは、近隣5市町を含む領域であり、これらが宇都宮市民のフードシェットドと把握できること、さらにそうしたことから、消費地である都市と生産地である農村の関係を持続可能なものにするための、フードシェットドという捉え方が有効であることが指摘できた。

また、最終年度に開催した国際シンポジウムでは、アメリカと日本の関連研究者かが愛媛に集い、新しい市のあり方や都市農村関係論についての熱心な議論が行われた。シンポジウム

ムには、専門家だけでなく、普段ファーマーズマーケットに訪れる一般市民も多く訪れ、研究のテーマや内容を広く一般市民にも周知するよい機会となったことを特記しておきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

立川雅司・西山未真・今村直美、コモンズとしての食—千葉県柏市を事例として—、名古屋大学社会学論集、査読有、51-66、2019

佐藤亮子、米国のローカルフードシステムにおけるローカルフードハブの果たす役割、査読有、同志社政策科学研究、20巻、79-91、2018

佐藤亮子、日本におけるファーマーズマーケットの意義—農産物直売所との共存時関する一考察—、同志社政策科学研究、査読有、19巻1号、323-340、2017

佐藤亮子、“アメリカでもっとも成功した日系スーパーマーケット”と呼ばれる「宇和島屋」創業者・森口富士松とその家族の歴史をたどって、愛媛大学地域創成研究年報、査読無、12巻、129-134、2016

安宅玲奈、岡本真輝、仙波朱梨、武智大海、福壽絢人、佐藤亮子、「農」とより添う地域、地域とより添う「農」～学生が運営する愛太陽ファーマーズマーケットの挑戦～、愛媛大学地域創成研究年報、査読無、12巻、9-27、2016

Mima Nishiyama, The Re-organization of Rural Community with Development of Social Business: The Case Study of the Shimanto River Watershed in Kochi Prefecture, Asian Rural Sociology, 査読有、No.5, Volume2, 7-14、2015

西山未真、ソーシャルビジネスによる農村の価値の発信とテーマコミュニティ—高知県四万十町「おかみさん市」の出資者への意向調査をもとに、農業経営研究、査読有、53巻3号、87-92、2015

〔学会発表〕(計 11 件)

一ノ瀬佑理・西山未真、農村における移住者の参画した地域づくりの展開条件、日本農村生活学会研究大会、2018年12月9日、かでの27、札幌市

Masashi Tachikawa Mima Nishiyama Naomi Imamura, Food as public goods and its multi functionally in urban context: Case study of Kashiwa city, Japan, Asian rural sociology association, 2018年8月26日～30日、ハサヌディン大学、インドネシア

Mima Nishiyama, What is foodshed for community food security?, Asian rural sociology association, 2018年8月26日～30日、ハサヌディン大学、インドネシア

Ryoko Sato, Are Rural Communities Doomed? Changemakers Say No!, Japan Society, New York, U.S.A (招待講演) 2017年

Ryoko Sato, A Thriving Rural Future in Japan and United States, University of Nebraska, Nebraska, U.S.A(招待講演)、2017年

一ノ瀬佑理・西山未真、農村女性の自給活動が農業政策に与えた影響-栃木県の自給運動と女性起業を事例として-、日本農村生活研究大会、2017年10月15日、東京農業大学

佐藤亮子、直売所で魅力ある商品をつくるためのTPQ、北アルプス山麓ブランドセミナー(招待講演)2017年

佐藤亮子、アメリカのローカルフード事情~広がる「農場から食卓へ」の動き、北アルプス山麓ブランド認定委員会(招待講演)、2016年11月11日、白馬村八方文化会館(長野県安曇郡白馬村)

Ryoko Sato, The Possibility of an Agricultural Social Enterprise, International Rural Sociology Association(国際学会)2016年8月9日~13日、Ryerson University

Mima Nishiyama, Development and Current Stage of the Alternative Agri-food Movement in Japan, International Rural Sociology Association(国際学会)2016年8月9日~13日、Ryerson University

佐藤亮子、合併後の中山間集落維持における女性企業の可能性~宇和島市御楨地区での実践より、日本農村生活学会、2015年10月10日、千葉大学

〔図書〕(計 4 件)

西山未真・一ノ瀬佑理、栃木県における地産地消・6時産業化の課題と展望-1970年代の農産物自給運動と1990年代の女性起業を素材として-、下野新聞新書11、食と農でつむぐ地域社会の未来 12の目で見たとちぎの農業、下野新聞社、1-280、2018年

大西正志・竹内康博・佐藤亮子他編著、地域と連携する大学教育の挑戦、ペリかん社、1-352  
大森彌・小田切徳美・藤山浩編著(西山未真) シリーズ田園回帰8 『世界の田園回帰 11カ国の動向と日本の展望』第5章担当、岩波書店、1-268、2016年

西山未真、農村と都市を結ぶソーシャルビジネスによる農山村再生、筑波書房、1-56、2015年

〔その他〕

愛媛大学法文学部佐藤亮子ゼミ、作った人に、食べてくれる人に、愛太陽ファーマーズマーケットで会いましょう! あいたいようファーマーズマーケット2018年度報告書、1-61、2019年

愛媛大学法文学部佐藤亮子ゼミ、作った人に、食べてくれる人に、愛太陽ファーマーズマーケットで会いましょう! あいたいようファーマーズマーケット2017年度報告書、1-68、2018年

愛媛大学法文学部佐藤亮子ゼミ、作った人に、食べてくれる人に、愛太陽ファーマーズマーケットで会いましょう! あいたいようファーマーズマーケット2016年度報告書、1-63、2017年

Ryoko Sato, Life of Fujimatsu Moriguchi: Founder of Uwajimaya, The North Post, 8-9, 2017  
年5月13日

西山未真、ローカルフードシステム、日本農業新聞、9、2017年7月9日

宇都宮大学農学部西山研究室、地域の食と人が集まるふれあい食堂を実現させるローカルフードシステム、うつのみや市政研究センター街づくり提案秀2017、宇都宮市市政研究センター、1-152、2017年

< 国際集会 >

地域人材の日米交流-地域再生に挑む若者たちを愛媛に招いて、愛媛大学、2018年10月25日  
～26日

ローカルが育むグローバルな価値-日米交流で考える地域と教育の連携-、愛媛大学、2018年10  
月25日

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：西山未真

ローマ字氏名：Mima Nishiyama

所属研究機関名：宇都宮大学

部局名：農学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 70323392

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。